



# 山中みさお県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

## 上下水道の 料金一元化

# 利便性や経費節減で最大効果!

# 空き家対策で市町村支援を

## 12月県議会一般質問に登壇



フェースガードをつけて登壇した山中県議

千葉県若葉区選出で、県議5期目の山中操(やまなかみさお)議員は、千葉県議会の中で「住まいと暮らしのエキスパート」として知られ、活発に議会活動を展開しています。山中議員は、12月定例会議では本会議場での一般質問に登壇し、自らが県当局に働きかけて実現した上下水道料金の徴収一元化について、運用状況を質問しました。答弁の熊谷知事も「請求手続き等の一元化により、料金徴収事務の効率化と委託経費節減が図られている」と高い評価を与え、順調に運用されていることを明らかにしました。その他の質疑と合わせ、山中議員の一般質問を特集しました。

**山中議員** 上で順調に運用されていると聞いています。県議会議員として、私自身が長年、後押ししてきた徴収一元化が実現し、また、現在順調に運用されていることは非常にうれしく思います。

**熊谷知事** これまで県市それぞれに対して行っていた、上下水道及び下水道の利用申し込みや支払い等が、県企業局への手続きで済むことから、お客様からは「引越の際の手続きが楽になり、ありがたい。家計の管理がしやすい」とのご意見をいただいております。

**山中議員** 国が平成30年に実施した調査によれば、県内の空き家は、すでに38万户を超えており、今後も世帯数の減少に伴い、空き家の増加が見込まれています。深刻化する空き家問題は、市町村が主体となつて実態に即した効果的な対策が必要ですが、市町村を支援する県の取り組みも大変重要と考えます。そこで伺います。空き家対策について、県の取り組み状況はどうか。

**都市整備局長** 空き家対策については、(空家等対策)の推進に関する特別措置法に基づき、市町村が空き家の実態把握を進め、危険な空き家に対する指導・支援してまいります。

## 浄化槽の法定検査

**山中議員** 本県の豊かな水環境を次世代に引き継ぐためには、生活排水対策が重要であり、下水道が普及していない地域においては、浄化槽がその重要な役割を担っています。浄化槽が十分に機能を発揮するには、定期的な保守点検や清掃を適切に実施その結果を確認する法定検査を確実に受検することが重要です。私は以前から法定検査の受検拡大を主張し、県にはその取り組みを求めてきました。そこで伺います。法定検査の受検率向上のために実施しているタスク

また、請求手続等の本化により、料金徴収事務の効率化及び委託経費節減などが図られています。さらに、下水道使用料の取納率についても、徴収一元化前と比べ平均で約2ポイント上昇し、すべての市において99%を超えており、取納状況の改善につながっています。

また、私個人としても、一市民としても、上下水道料金と下水道使用料を一括で支払うことができるようになり、非常に便利になったと実感しています。そこで伺います。これまでの上下水道料金一元化の取り組みの効果はどうか。

**要望** 徴収一元化は県と市、共同で行っているため、今後も引き続き、県と市が十分に連携して住民サービスの向上に努めるよう要望します。

**環境生活部長** 県では、浄化槽法第11条に基づく検査の受検率向上に向け、平成30年度から未受検の浄化槽管理者にダイレクトメールを送付して受検を促しており、昨年度までに約4万2千件を送付し、本年度は約9千件送付する予定です。昨年度までに送付した方の約4割から受検申し込みが行われており、受検率向上に一定の効果挙げていると認識しています。

今後は、放流先の水質に大きな影響を及ぼしかねない大型浄化槽の管理者に優先的に送付するとともに、必要に応じて訪問による受検指導をするなど工夫し、引き続き受検拡大に努めてまいります。

●若葉区や県政へのご相談、ご要望をお聞かせください

**山中みさお 県事務所**

TEL.043(234)5252  
〒264-0024 千葉県若葉区高品町1585-21

# 自動車税はコンビニ納付が最多

## 納期内納付率も向上

**山中議員** 令和3年度の自動車税の納期内納付の状況はどうか。また、納付方法ごとの状況はどのようになっているのか。

**総務部長** 令和3年度の納期内納付率は84・1％で、前年度より1・8ポイント上昇しました。

また、その納付方法の内訳についてはコンビニ納付が48・7％、銀行等の窓口納付が22・8％、クレジットカード納付等の電子納付が28・5％となっています。

コンビニ納付やクレジットカード納付の導入等、納付機会の拡大により、納期内納付率の向上が図られているものと考えています。

**山中議員** 今後、自動車税の電子納付について、どのように取り組んでいくのか。

**総務部長** 納税者の利便性向上や感染症対策のため、キャッシュレス、非対面で対応できる電子納付へのニーズが高まっていると認識しています。

このため本年4月に令ホ決済のPayPay、LINE Payを導入したところであり、引き続き普及率の高いau Payやd払いの導入を検討してまいります。

検討してまいります。

**要望** これまでの納付広報の拡大が、徴収率の向上に寄与してきたのが分かりました。時代のニーズに合った納付方法を採用することは、納期内納付率

## 学生のインターンシップ

**山中議員** 若者の離職を防ぎ、企業を支える人材として定着してもらうためには、若者の就職活動の二環として、学生のうちから企業で働き、体験の機会を得るという考え方、すなわちインターンシップを推進していくことが重要だと思います。

インターンシップの現在の課題はどうか。それに対し、県はどのように対応しているのか。

**商労働部長** 現在、感染症の拡大により、実際の現場で行うインターンシップは縮小を余儀なくされている状況です。

また、本県出身の多くの学生が、都内の大学などに通学していることから、こうした学生等に対して、県内企業でのインターンシップの機会を充実させ、県内で

のさらなる向上や、滞納額の縮減が期待されます。デジタル化など社会の変化をしっかりと見極めながら、積極的に納税環境の整備を進めていただくよう要望します。

# 中小企業の事業承継に向け

県では「ジョブカチェン」において学生に対するオンラインでの説明会を実施するとともに、県外12大学との協定に基づき、県内企業との情報交換の場を提供するなどにより、インターンシップの活用を促しているところです。

## 経営者の高齢化進展

**山中議員** 中小企業の円滑な事業承継に向けて、県はどのように取り組んでいるのか。

**商労働部長** 経営者の高齢化が進んでいるほか、

このように課題を踏まえ、

の就業に繋げていく必要があり。

採用すること、本県企業の発展にとって極めて重要なことと考えます。より多くの学生が県内企業の魅力を理解し、県内企業への就職定着につながるよう、引き続き県の支援を要望します。



山中議員 県議会の席で発言を求められている山中議員

新型コロナウイルスの影響により、事業の先行きの不透明さも増している中、地域経済を支える中小企業が事業を継続していくためには、将来の事業承継を見据えて計画的に取り組むことが喫緊の課題となっています。

## 奨学金の収入未済金

**山中議員** 本県において、これからの奨学金の貸付を続けていくためには、返還を確実にし、将来の貸付金の原資を確保することが重要だと考えます。貸付金の収入未済金に対して、どのような対策を行っているのか。

**教育長** 収入未済金については、借受人や連帯保証人等への電話等による催告を行うとともに、合わせて専門知識を有する債権回収業者への委託も取り、回収に努めています。

また、滞納発生を未然に防止するため、コンビニ収納や口座振替の取扱金融機関を増やすなど、返還者の利便性向上に努めるとともに、卒業後、一定の収入を得るまでの間、返還を猶予する制度を導入しています。

今後収入未済金の回収に努めるとともに、生活に困窮している返還者は、返還猶予や分割納付等、きめ細かく対応してまいります。

**要望** い取り組みについて検討し、収入未済金対策を進めるよう要望します。

相談を待つことなく、専門家による企業への訪問を集中的に実施し、事業承継への意義づけや助言を行っているところであり、具体的な取り組みが必要となる案件については、事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継も含めたマッチング等の支援に繋げております。

## 千葉の魅力発信を!

**山中議員** 全国に向けたさらなる千葉の魅力発信について、どのように取り組んでいくのか。

**熊谷知事** 県では、これ

までも本県の特多様な魅力の発信に取り組んできたところですが、東京2020大会での競技会場となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、本県が身近な移住先や観光地として、更に注目度が高まっているものと認識しています。

この動きを過性のものとして、観光スポットや

県産品等の情報を、単に発信するだけでなく、それらにまつわる歴史や文化、ライフスタイルなど、体のストリーとして発信し、本県独自の魅力を深く理解していただくことが重要と考えています。

このため、テレビ、ラジオをはじめ、全国的に認知度の高いチーナのSNS等、幅広い媒体を活用して積極的発信に努めてまいります。

## LED照明

**山中議員** 県庁舎の照明のLED化に積極的に取り組むべきではないか。

**総務部長** 近年、LED照明の低価格化・省電力化が進んでおり、LED照明の導入では、二酸化炭素排出量の削減に効果があることから、今後、執務室等に設置されている蛍光灯について、早期のLED化に向けて検討を進めてまいります。

防止するため、コンビニ収納や口座振替の取扱金融機関を増やすなど、返還者の利便性向上に努めるとともに、卒業後、一定の収入を得るまでの間、返還を猶予する制度を導入しています。

今後収入未済金の回収に努めるとともに、生活に困窮している返還者は、返還猶予や分割納付等、きめ細かく対応してまいります。

この動きを過性のものとして、観光スポットや

県産品等の情報を、単に発信するだけでなく、それらにまつわる歴史や文化、ライフスタイルなど、体のストリーとして発信し、本県独自の魅力を深く理解していただくことが重要と考えています。